

第6章 基本目標6 介護保険制度の円滑な推進

基本施策1 介護サービスの量の見込み

介護サービスの量は、第8期計画期間の実績及び第9期計画期間の要支援・要介護認定者数の推計に基づき、それぞれのサービス量を見込んでいます。

また、埼玉県地域保健医療計画との整合を図るための病床の機能分化・連携の推進に伴う在宅医療等の新たなサービス必要量及び介護離職ゼロに向けた取組としてのサービス必要量を、それぞれ介護サービスの量の見込みに反映しています。

(1) 居宅介護サービスの利用見込み

①訪問介護

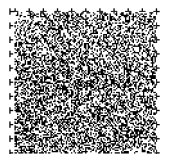
訪問介護員（ホームヘルパー）等が介護を受ける人の家庭を訪問し、調理、掃除、洗濯等の「生活援助」や食事介助、衣服の着替え援助等の「身体介護」を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込み				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	117,730	119,174	126,566	136,348	144,598	149,634	154,279	165,923
人数(人)	195	198	196	230	235	240	251	265

※給付費は年間累計金額、人数は1月当たりの利用者数（以降の表についても同様）

※令和5年度は見込みを掲載（以降の表についても同様）



②訪問入浴介護

身体の清潔の保持や心身機能の維持を図るため、訪問入浴車により、それぞれの家庭で入浴の介護を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

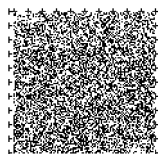
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	16,228	16,014	21,329	18,045	19,783	20,554	20,452	21,596
人数(人)	24	23	27	30	33	34	34	36

③訪問看護

病状が安定し、主治医が訪問看護を必要と認めた人に対し、主治医の指示に基づいて、訪問看護ステーションや医療機関の看護師等が家庭を訪問し、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	39,213	39,790	48,261	58,566	62,998	66,265	70,128	69,854
人数(人)	81	80	90	94	100	105	110	111



④訪問リハビリテーション

病院・診療所等の理学療法士・作業療法士等が家庭を訪問し、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために必要なリハビリテーションを行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

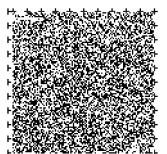
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	12,758	18,217	19,116	23,691	24,919	26,046	27,291	27,277
人数(人)	33	42	43	54	57	60	61	62

⑤居宅療養管理指導

通院が困難な利用者に対し、できるだけ居宅で能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、医師、歯科医師、薬剤師等が家庭を訪問し、心身の状況や環境等を踏まえて療養上の管理及び指導を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	46,512	50,163	51,049	53,511	56,927	58,588	61,129	65,545
人数(人)	301	311	315	324	344	354	370	396



⑥通所介護（デイサービス）

デイサービスセンター等に日帰りで通う利用者に対し、入浴・食事等の介護や生活上の相談や助言、健康状態の確認、日常生活動作訓練等を行うサービスです。また、運動機能の向上や栄養改善、口腔機能の向上等のプログラムについても提供します。

■サービスの実績と見込み

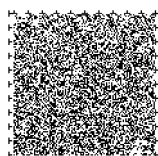
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	520,502	537,307	561,894	604,651	606,384	610,605	781,550	820,069
人数(人)	485	510	573	607	628	647	828	860

⑦通所リハビリテーション（デイケア）

介護老人保健施設や医療機関に通う利用者に対し、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために必要なリハビリテーションを行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	47,784	39,859	40,380	45,251	47,472	47,947	51,728	53,911
人数(人)	83	53	56	57	58	59	62	63



⑧短期入所生活介護（ショートステイ）

在宅の要介護者等が介護老人福祉施設等に短期間入所し、食事、入浴、排せつ等の介護サービスや機能訓練を受けるサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	138,172	147,529	150,150	211,613	238,552	249,537	257,857	272,851
人数(人)	116	118	119	153	171	180	186	197

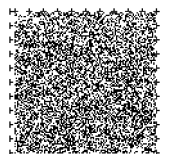
⑨短期入所療養介護（医療型ショートステイ）

在宅の要介護者等が介護老人保健施設や介護療養型医療施設等に短期間入所し、看護・医学的管理下での介護・機能訓練等を受けるサービスです。

<短期入所療養介護（老健）>

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	7,028	5,127	4,239	3,921	3,953	3,953	5,331	5,331
人数(人)	4	4	3	5	7	8	8	8



<短期入所療養介護（病院等・介護医療院）>

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0

⑩福祉用具貸与

日常生活の自立を図るために特殊寝台や車椅子等の福祉用具を貸与するサービスです。

■サービスの実績と見込み

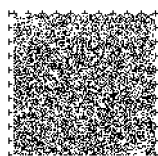
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	90,415	96,990	99,712	106,507	112,096	114,482	123,219	131,388
人数(人)	548	573	599	641	678	696	756	796

⑪特定福祉用具購入費

要介護認定者が入浴、排泄等生活する上で必要不可欠な福祉用具の購入をする場合、年間10万円を上限に購入費の一部を支給するサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	3,731	3,197	3,864	5,028	5,411	5,842	6,645	5,447
人数(人)	10	9	9	12	13	14	16	13



⑫住宅改修

要介護者等の居宅での生活上の負担を軽減するために、手すりの取り付けや段差解消、洋式便器への取り替え等の住宅改修を行った場合、その費用の一部を補助するサービスです。

■サービスの実績と見込み

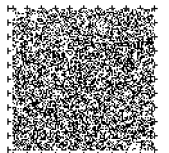
区分	実績			見込み				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	8,769	7,855	7,913	9,168	10,424	11,418	11,418	9,793
人数(人)	8	7	8	9	10	11	11	10

⑬特定施設入居者生活介護

介護保険の指定を受けた介護付き有料老人ホームや軽費老人ホームなどに入居している要介護認定者に対し、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込み				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	236,594	259,695	254,454	269,137	280,801	293,398	323,942	343,649
人数(人)	106	114	111	115	120	125	137	145

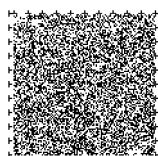


⑭居宅介護支援

居宅サービスを適切に利用できるように、心身の状態、環境、本人や家族の希望を受けて、介護支援専門員が介護計画を作成するとともに、サービス提供のための事業者等との連携・調整、施設への紹介を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	150,286	160,557	158,463	174,603	185,123	191,663	200,259	208,178
人数(人)	872	906	943	1,030	1,092	1,131	1,177	1,218



(2) 介護予防サービスの利用見込み

①介護予防訪問入浴介護

要支援者の介護予防を目的として、体の清潔の保持や心身機能の維持を図るため、訪問入浴車により、それぞれの家庭で入浴の介護を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

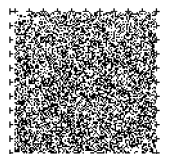
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	0	0	0	166	166	166	166	166
人数(人)	0	0	0	1	1	1	1	1

②介護予防訪問看護

要支援者の介護予防を目的として、病状が安定し、主治医が訪問看護を必要と認めた人に対し、主治医の指示に基づいて、訪問看護ステーションや医療機関の看護師等が家庭を訪問し、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	2,243	2,638	2,914	4,871	6,047	6,221	7,217	6,719
人数(人)	7	10	14	15	18	19	21	20



③介護予防訪問リハビリテーション

要支援者の介護予防を目的として、病院・診療所等の理学療法士・作業療法士等が家庭を訪問し、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために必要なリハビリテーションを行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

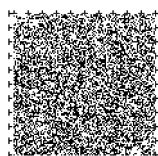
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	1,200	2,843	3,378	4,816	4,778	5,035	6,784	6,030
人数(人)	4	9	11	15	15	16	18	17

④介護予防居宅療養管理指導

要支援者の介護予防を目的として、通院が困難な利用者に対し、できるだけ居宅で能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、医師、歯科医師、薬剤師等が家庭を訪問し、心身の状況や環境等を踏まえて療養上の管理及び指導を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	4,100	3,773	6,072	6,793	7,101	7,101	8,011	7,712
人数(人)	28	27	41	45	47	47	53	51



⑤介護予防通所リハビリテーション

介護老人保健施設や医療機関に通所・通院し、理学療法士や作業療法士などのリハビリテーションの専門家による機能回復訓練を受けながら、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

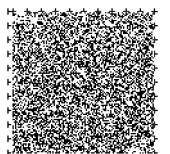
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	38,435	9,739	13,501	13,958	14,767	15,557	16,081	14,499
人数(人)	96	29	35	36	38	40	41	37

⑥介護予防短期入所生活介護

要支援者が介護老人福祉施設等に短期間入所して、介護予防を目的として、日常生活上の支援と機能訓練を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	2,738	1,355	2,604	3,453	4,246	4,246	5,152	5,152
人数(人)	5	3	3	4	5	5	5	5



⑦介護予防短期入所療養介護（医療型ショートステイ）

要支援者が介護老人福祉施設等に短期間入所し、食事、入浴、排せつ等の介護サービスや機能訓練を受けるサービスです。

<短期入所療養介護（老健・病院等・介護医療院）>

■サービスの実績と見込み

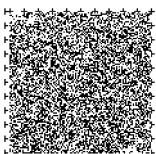
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0

⑧介護予防福祉用具貸与

居宅の要支援者へ、介護予防を目的として必要な福祉用具を貸与するサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	11,752	12,178	13,443	14,578	14,974	15,342	17,044	16,225
人数(人)	178	168	181	195	200	205	226	214



⑨特定介護予防福祉用具購入費

居宅の要支援者へ、介護予防を目的として必要な福祉用具の購入をする場合、購入費の一部を支給するサービスです。

■サービスの実績と見込み

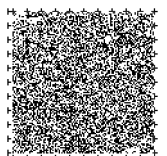
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	1,104	1,152	3,638	4,089	4,089	4,480	5,261	4,419
人数(人)	4	4	9	10	10	11	13	11

⑩介護予防住宅改修

要支援者の介護予防を目的として行う住宅改修にかかる費用の一部を補助するサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	4,309	4,466	7,034	8,255	8,255	8,255	8,255	8,255
人数(人)	4	4	6	7	7	7	7	7



⑪介護予防特定施設入居者生活介護

介護保険の指定を受けた介護付き有料老人ホームや軽費老人ホームなどに入居している要支援認定者に対し、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

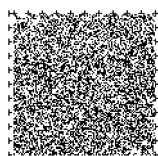
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	17,157	15,833	18,662	21,172	22,323	23,448	24,105	22,323
人数(人)	22	19	21	23	24	25	26	24

⑫介護予防支援

介護予防支援は、介護予防サービスを適切に利用できるように、心身の状態、環境、本人や家族の希望を受けて、地域包括支援センターの職員等が介護予防計画を作成するとともに、サービス提供のための事業者等との連携・調整、施設への紹介を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	14,184	11,435	12,210	12,608	13,023	13,307	15,012	14,214
人数(人)	251	202	218	222	229	234	264	250



(3) 地域密着型サービスの利用見込み

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

24時間の定期的な巡回訪問や通報を受けて行う随時訪問により、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援や療養上の支援または必要な診療の補助を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

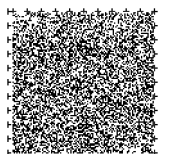
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	15,012	10,880	15,852	16,076	29,836	30,684	32,018	28,139
人数(人)	8	6	9	9	18	20	21	17

②夜間対応型訪問介護

夜間において、定期的な巡回訪問や通報を受けて行う随時訪問により、排泄等の介護、その他の日常生活上の支援を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	342	260	202	205	206	206	206	206
人数(人)	1	1	1	1	1	1	1	1



③地域密着型通所介護（小規模デイサービス）

利用定員 18 人以下の小規模な老人デイサービスセンターなどで入浴、排泄、食事等の介護、その他の必要な日常生活上の支援及び機能訓練などを日帰りで提供するサービスです。

■サービスの実績と見込み

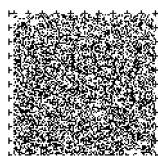
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	49,436	46,174	45,170	55,961	59,346	62,897	72,728	75,968
人数(人)	91	86	89	100	107	113	129	133

④認知症対応型通所介護

通所が可能で日常生活が概ね自立した認知症の要介護認定者に対し、日帰りで入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	7,551	8,278	6,223	12,290	13,571	14,176	26,297	28,346
人数(人)	11	10	8	11	12	13	13	15



⑤小規模多機能型居宅介護

要介護認定者に対し、住み慣れた地域において、中度・重度の介護が必要になっても、継続した在宅での生活を支援するため、「通い」を中心に利用者の状態や希望に応じて、随時「訪問」「泊り」を組み合わせ、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援や機能訓練を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

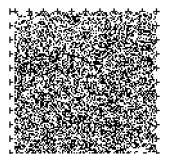
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	37,713	47,339	44,141	48,044	51,204	53,422	58,099	61,199
人数(人)	18	21	19	19	20	21	23	24

⑥認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症の要介護認定者に対し、少人数で共同生活する住居において、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援や機能訓練を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	288,028	282,833	257,444	282,419	296,219	303,039	326,501	330,821
人数(人)	92	89	78	85	89	91	98	99



⑦地域密着型特定施設入居者生活介護

定員 29 人以下の介護保険の指定を受けた介護付き有料老人ホームや軽費老人ホームなどに入居している要介護認定者に対し、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

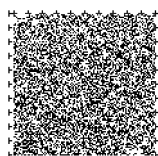
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	74,635	74,938	83,252	78,606	78,705	78,705	79,580	79,580
人数(人)	29	29	32	29	29	29	29	29

⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

常時介護が必要で、在宅での生活が困難な要介護認定者に対し定員 29 人以下の介護老人福祉施設への入所により、入浴、排泄、食事等の介護、機能訓練、健康管理、療養上の支援等を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	207,664	200,361	210,292	222,859	223,141	223,141	223,141	223,141
人数(人)	66	62	64	67	67	67	67	67



⑨看護小規模多機能型居宅介護（複合サービス）

医療的ケアを必要とする要介護認定者に対し、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を利用者の状況に応じて組み合わせて行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	0	1,766	3,387	4,508	25,142	31,037	31,037	26,946
人数(人)	0	0	1	2	12	15	15	13

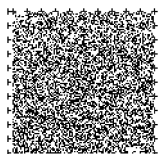
(4) 地域密着型介護予防サービスの利用見込み

①介護予防認知症対応型通所介護

通所が可能で日常生活が概ね自立した認知症の要支援認定者に対し、日帰りで入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	0	0	0	107	107	107	107	107
人数(人)	0	0	0	1	1	1	1	1



②介護予防小規模多機能型居宅介護

要支援認定者に対し、「通い」を中心に利用者の状態や希望に応じて、随時「訪問」「泊り」を組み合わせ、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

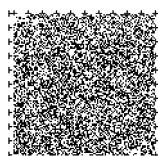
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	968	0	0	2,062	2,065	3,097	3,097	2,065
人数(人)	1	0	0	2	2	3	3	2

③介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症の要支援認定者に対し、少人数で共同生活する住居において、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	2,417	344	0	5,820	5,827	5,827	5,827	5,827
人数(人)	1	0	0	2	2	2	2	2



(5) 施設介護サービスの利用見込み

①介護老人福祉施設

常時介護が必要で、在宅での生活が困難な要介護認定者に対し、入所により、入浴、排泄、食事等の介護、機能訓練、健康管理、療養上の支援等を行うサービスです。

■サービスの実績と見込み

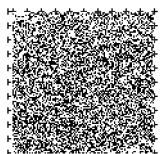
区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	784,738	769,795	784,859	830,202	897,288	940,372	994,893	1,057,437
人数(人)	252	250	255	266	288	302	317	337

②介護老人保健施設

病状安定期にあり、入院治療の必要はないが、医学的管理の下でリハビリテーション、看護、介護を必要とする要介護認定者に対し、入所により必要な医療、日常生活上の支援等を提供するサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	305,344	308,708	309,527	332,555	339,699	346,962	408,178	451,383
人数(人)	90	89	89	94	96	98	115	127



③介護療養型医療施設

医療施設（病院）などの介護療養病床において、急性期の治療は終わり、病状は安定しているものの、長期にわたり療養を必要とする要介護認定者を対象に、必要な医療サービスやリハビリテーション、日常生活上の支援等を提供するサービスです。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	2,868	453	0	/			/	
人数(人)	1	0	0	/			/	

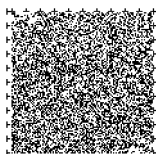
※介護療養型医療施設は、令和6年3月以降廃止となり介護医療院へ移行

④介護医療院

要介護認定者で日常的な医学管理が必要な重度要介護者の受入れや、ターミナルケアへの対応といった長期療養のための医療の機能と生活の場としての機能を一体的に提供する施設介護サービスとして、平成30年度に設置されました。

■サービスの実績と見込み

区分	実績			見込量				
	第8期計画			第9期計画			中長期	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
給付費(千円)	2,954	5,801	4,178	13,182	13,199	13,199	13,672	13,672
人数(人)	1	1	1	3	3	3	3	3



(6) 施設・居住系サービスの整備の見込み

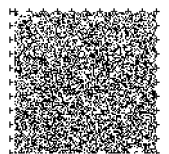
令和5年11月1日現在、市内には、介護老人福祉施設4施設、介護老人保健施設1施設、特定施設入居者生活介護の施設5施設、認知症対応型共同生活介護の施設5施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設3施設（うち2施設は介護老人福祉施設に併設）及び地域密着型特定施設入居者生活介護の施設1施設があります。

今後予想される介護者の重度化や認知症高齢者の増加に備え、本計画期間中に、以下のような施設・居住系サービスの基盤整備を見込みます。

■施設・居住系サービスの整備見込み

(単位：箇所、人)

区分	事業名		項目	現状	第9期計画（見込量）		
					令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
施設	介護老人福祉施設		施設数	4	4	4	4
			定員数	278	278	294	294
	介護老人保健施設		施設数	1	1	1	1
			定員数	92	92	92	92
居住系	特定施設入居者生活介護		施設数	5	5	5	5
			定員数	310	310	310	310
	認知症対応型 共同生活介護	東圏域	施設数	3	3	3	3
			定員数	54	54	54	54
		西圏域	施設数	2	2	2	2
			定員数	45	45	45	45
	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	東圏域	施設数	2	2	2	2
			定員数	38	38	38	38
		西圏域	施設数	1	1	1	1
			定員数	29	29	29	29
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	東圏域	施設数	－	－	－	－
			定員数	－	－	－	－
		西圏域	施設数	1	1	1	1
			定員数	29	29	29	29



基本施策2 地域支援事業の量の見込み

地域支援事業とは、住み慣れた地域で、自立した日常生活を送ることができるよう要介護状態等になる前から、一人ひとりの状況に応じた予防対策を図るとともに、地域における相談や支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症に対する支援等を推進していくものです。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

平成29年度から、従来の予防給付から介護予防・日常生活総合支援事業に移行し、介護予防通所型サービス及び介護予防訪問型サービスと介護予防ケアマネジメントを実施しています。

通所型、訪問型サービスとも、介護サービス事業者による現行相当のサービスと緩和した基準によるサービスによる利用を見込んでいます。

介護予防ケアマネジメントについては、要支援認定者だけでなく、基本チェックリスト該当者からサービス利用が増えることを見込んでいます。

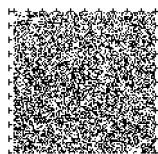
■サービスの実績と見込み

(単位：人)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
通所型サービス	人数	222	226	236	244	257	270
訪問型サービス	人数	104	79	75	85	94	103
生活支援サービス	人数	0	0	0	0	0	0
介護予防ケアマネジメント	人数	164	186	195	200	210	220

※サービスの実績と見込みは年間累計数（以降の表についても同様）

※令和5年度は見込量を掲載（以降の表についても同様）



(2) 一般介護予防事業

①介護予防把握事業

積極的に介護予防に関する事業に参加しない又はできない高齢者対策及び、ひとり暮らし高齢者対策として、電話や家庭への訪問により緊急連絡先の把握や支援が必要な者を把握・発見し、適切な事業につなげます。

■実績と見込み

(単位：人)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
高齢者実態把握事業	人数	545	546	800	820	840	860

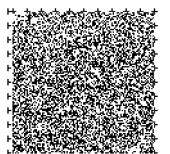
②介護予防普及啓発事業

高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に行われるような地域社会の構築をめざし、活動の普及・啓発を目的に各種介護予防事業を実施します。

■実績と見込み

(単位：人)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
脳の健康教室	人数	187	225	220	230	240	250
あたまの健康チェック	人数	91	69	90	95	100	105



③地域介護予防活動支援事業

介護予防が各地域で主体的に行われるよう、地域活動の育成・支援を行います。

■実績と見込み

(単位：人)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
出前講座	人数	355	585	615	625	635	645
介護予防サポーター等 養成講座	人数	40	184	115	120	125	130

(3) 包括的支援事業

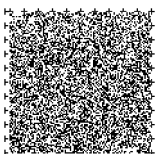
①地域包括支援センターの運営

高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントの業務を充実させるとともに、地域包括ケアシステムを推進していくために地域ケア会議への取組を強化します。

■実績と見込み

(単位：箇所、件)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
地域包括支援センター	設置 箇所	2	2	2	2	2	2
総合相談	件数	16,332	15,520	16,000	16,480	16,974	17,483
権利擁護相談	件数	136	167	175	185	195	205
包括的・継続的 ケアマネジメント	件数	553	436	480	500	510	520



②地域ケア会議

高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントの業務を充実させるとともに、地域包括ケアシステムを推進していくために地域ケア会議への取組を強化します。

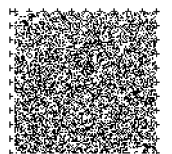
③在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の連携を推進し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる体制をめざします。

■実績と見込み

(単位：回)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 （2021）	令和4年度 （2022）	令和5年度 （2023）	令和6年度 （2024）	令和7年度 （2025）	令和8年度 （2026）
在宅医療・ 介護連携推進会議	回数	2	2	2	2	2	2
事例検討会議 （地域包括ケア会議）	回数	10	11	10	12	12	12
医療・介護関係者の研修 （ケアカフェ）	回数	5	2	4	5	5	6



④認知症施策推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で暮らし続けるための体制をめざします。

■実績と見込み

(単位：箇所、人)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
認知症初期集中支援チーム	設置 箇所	2	2	2	2	2	2
認知症地域支援推進員	人数	3	3	3	3	3	3

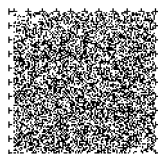
⑤生活支援体制整備事業

市民のニーズを把握するとともに、生活支援サービスを担う事業主体等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ります。

■実績と見込み

(単位：人、回数)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
生活支援コーディネーター	人数	4	4	4	4	4	4
生活支援体制整備推進協議会	回数	0	1	1	1	1	1



(4) 任意事業

①地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業）

介護相談員が要支援・要介護認定者のうち介護サービス利用者を訪問し、現状の介護サービスへの不満や要望等を聞き、サービスの質の改善を図りながら、利用者の安心の手助けを行います。

■実績と見込み

(単位：人)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
施設利用者	人数	0	0	0	10	15	20
在宅利用者	人数	286	133	120	120	125	130

②認知症高齢者見守り事業

認知症サポーター養成講座を開催し、受講者が認知症に関する基礎知識を習得することにより、認知症高齢者やその家族を見守る地域社会の構築を図ります。

■実績と見込み

(単位：人)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
認知症サポーター養成講座	人数	2,309	2,455	2,475	2,495	2,515	2,535

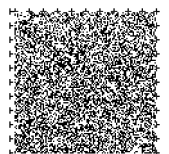
③家族介護継続支援事業（紙おむつ支給）

在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図ります。

■実績と見込み

(単位：人)

区分		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）		
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
紙おむつ支給	人数	203	258	270	300	330	360

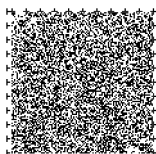
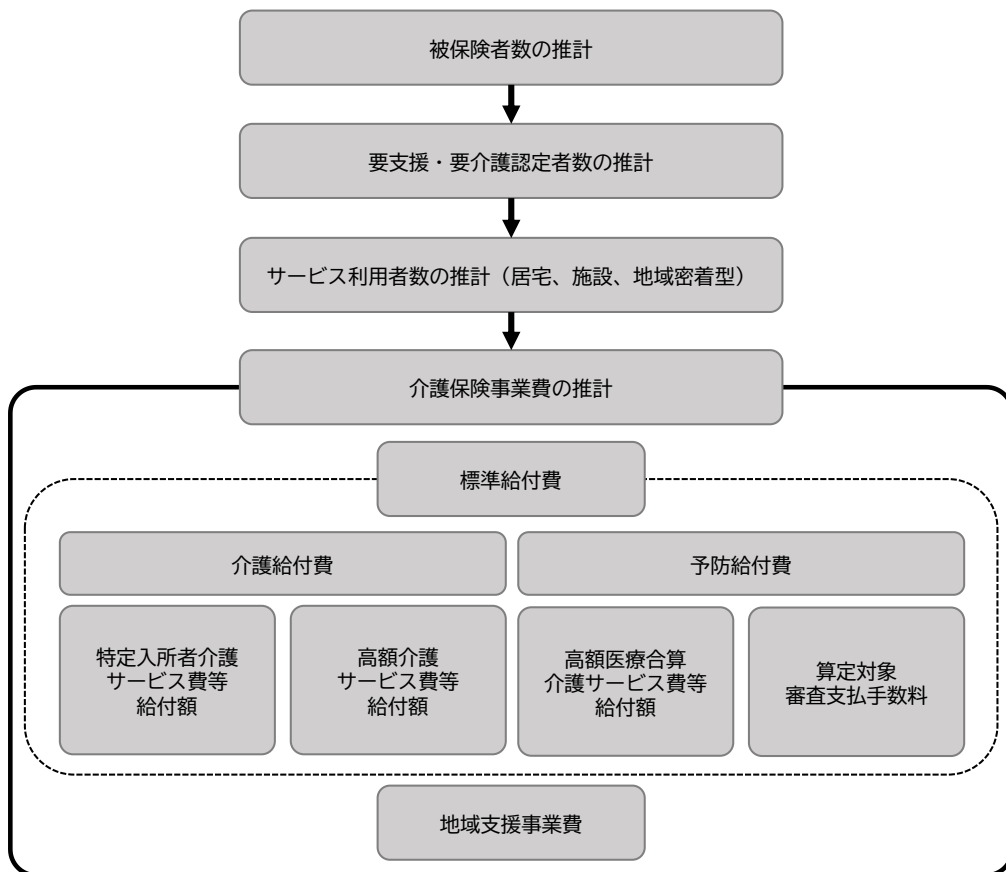


基本施策3 第1号被保険者保険料

(1) 介護サービス給付費等の推計の流れ

令和6年度から8年度までの3年間の介護サービス給付費等については、過去のサービス別の利用実績を基に、国の地域包括ケア「見える化」システムの将来推計ツールを用いて、各年度の将来の利用者数や給付費を推計し、3年間の総給付費を算定しました。

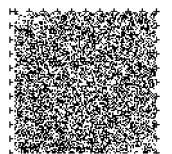
■介護サービス給付費等の推計の流れ



(2) 介護保険サービスの給付費の見込み

(単位：千円)

サービス名称	第9期計画			中長期	
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
(1) 居宅サービス <a>	1,545,437	1,614,318	1,658,269	1,894,969	1,992,634
訪問介護	136,348	144,598	149,634	154,279	165,923
訪問入浴介護	18,045	19,783	20,554	20,452	21,596
訪問看護	58,566	62,998	66,265	70,128	69,854
訪問リハビリテーション	23,691	24,919	26,046	27,291	27,277
居宅療養管理指導	53,511	56,927	58,588	61,129	65,545
通所介護	604,651	606,384	610,605	781,550	820,069
通所リハビリテーション	45,251	47,472	47,947	51,728	53,911
短期入所生活介護	211,613	238,552	249,537	257,857	272,851
短期入所療養介護(老健)	3,921	3,953	3,953	5,331	5,331
短期入所療養介護 (病院等・介護医療院)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	106,507	112,096	114,482	123,219	131,388
特定福祉用具購入費	5,028	5,411	5,842	6,645	5,447
住宅改修	9,168	10,424	11,418	11,418	9,793
特定施設入居者生活介護	269,137	280,801	293,398	323,942	343,649
(2) 地域密着型サービス 	720,968	777,370	797,307	849,607	854,346
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	16,076	29,836	30,684	32,018	28,139
夜間対応型訪問介護	205	206	206	206	206
地域密着型通所介護	55,961	59,346	62,897	72,728	75,968
認知症対応型通所介護	12,290	13,571	14,176	26,297	28,346
小規模多機能型居宅介護	48,044	51,204	53,422	58,099	61,199
認知症対応型共同生活介護	282,419	296,219	303,039	326,501	330,821
地域密着型 特定施設入居者生活介護	78,606	78,705	78,705	79,580	79,580
地域密着型介護 老人福祉施設入所者生活介護	222,859	223,141	223,141	223,141	223,141
看護小規模多機能型居宅介護	4,508	25,142	31,037	31,037	26,946
(3) 施設サービス <c>	1,175,939	1,250,186	1,300,533	1,416,743	1,522,492
介護老人福祉施設	830,202	897,288	940,372	994,893	1,057,437
介護老人保健施設	332,555	339,699	346,962	408,178	451,383
介護医療院	13,182	13,199	13,199	13,672	13,672
(4) 居宅介護支援 <d>	174,603	185,123	191,663	200,259	208,178
介護給付費計 <a+b+c+d>	3,616,947	3,826,997	3,947,772	4,361,578	4,577,650

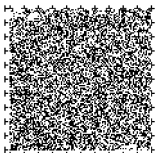


(単位：千円)

サービス名称	第9期計画			中長期	
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
(1) 介護予防サービス〈a〉	82,151	86,746	89,851	98,076	91,500
介護予防訪問入浴介護	166	166	166	166	166
介護予防訪問看護	4,871	6,047	6,221	7,217	6,719
介護予防訪問リハビリテーション	4,816	4,778	5,035	6,784	6,030
介護予防居宅療養管理指導	6,793	7,101	7,101	8,011	7,712
介護予防通所リハビリテーション	13,958	14,767	15,557	16,081	14,499
介護予防短期入所生活介護	3,453	4,246	4,246	5,152	5,152
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	14,578	14,974	15,342	17,044	16,225
特定介護予防福祉用具購入費	4,089	4,089	4,480	5,261	4,419
介護予防住宅改修	8,255	8,255	8,255	8,255	8,255
介護予防特定施設入居者生活介護	21,172	22,323	23,448	24,105	22,323
(2) 地域密着型 介護予防サービス〈b〉	7,989	7,999	9,031	9,031	7,999
介護予防認知症対応型通所介護	107	107	107	107	107
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,062	2,065	3,097	3,097	2,065
介護予防 認知症対応型共同生活介護	5,820	5,827	5,827	5,827	5,827
(3) 介護予防支援〈c〉	12,608	13,023	13,307	15,012	14,214
予防給付費計〈a+b+c〉	102,748	107,768	112,189	122,119	113,713

(単位：千円)

区分	第9期計画			中長期	
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
総給付費	3,719,695	3,934,765	4,059,961	4,483,697	4,691,363
在宅サービス	1,663,743	1,777,563	1,831,870	2,083,858	2,163,530
居宅系サービス	657,154	683,875	704,417	759,955	782,200
施設サービス	1,398,798	1,473,327	1,523,674	1,639,884	1,745,633



(3) 保険料算定の基準となる標準給付費と地域支援事業費の算定

①標準給付費見込み

第1号被保険者の保険料の算定の基準となる標準給付費は、基本施策1「介護サービスの量の見込み」で示したそれぞれのサービスの給付費の総額である総給付費に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付費額、算定対象審査支払手数料を加えた合計額になります。

(単位：千円)

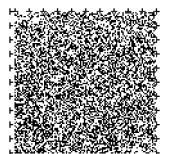
サービス名称	第9期計画			合計 (3年間)
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	
総給付費	3,719,695	3,934,765	4,059,961	11,714,421
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	134,433	139,197	142,988	416,618
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	86,073	89,121	91,549	266,743
高額医療合算介護サービス費等給付額	12,200	12,474	12,814	37,488
算定対象審査支払手数料	2,350	2,400	2,500	7,250
標準給付費見込額	3,954,751	4,177,958	4,309,812	12,442,521

②地域支援事業費見込み

地域支援事業費は以下のように見込みます。

(単位：千円)

サービス名称	第9期計画			合計 (3年間)
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	
介護予防・日常生活支援総合事業費	111,076	117,357	124,220	352,653
包括的支援事業・任意事業費	103,183	103,536	105,082	311,801
地域支援事業費見込額	214,259	220,893	229,302	664,454



(4) 第1号被保険者の保険料算定

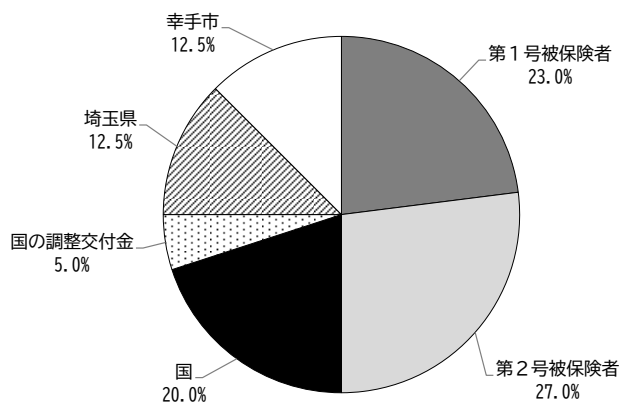
①介護保険給付費の財源構成

事業費の財源は、第1号被保険者（65歳以上）の保険料のほか、第2号被保険者（40～64歳）の保険料、国・県・市の負担金等により構成されます。

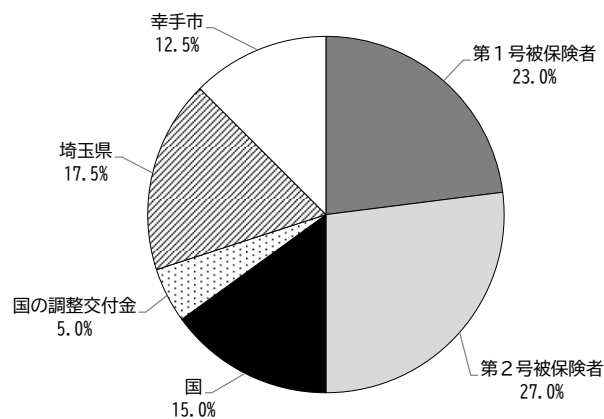
費用ごとの負担割合は次のとおりです。

■介護保険給付費の財源内訳

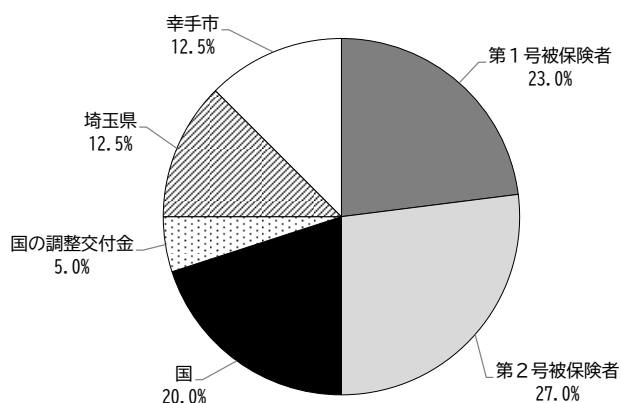
居宅給付費



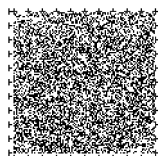
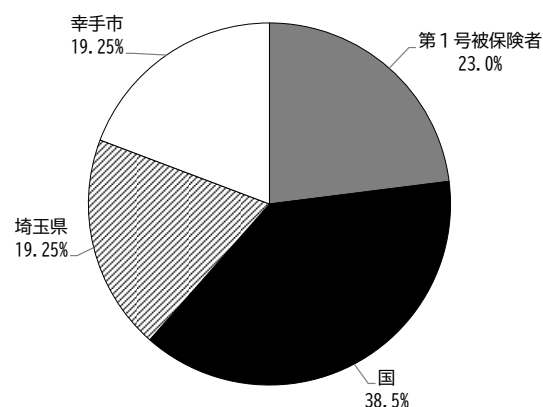
施設等給付費



介護予防・日常生活支援総合事業



包括的支援事業・任意事業



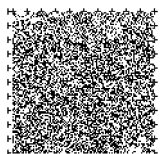
②第1号被保険者の保険料の設定

標準給付費に地域支援事業費を加えた給付費等総額のうち第1号被保険者が負担する分（23％）について、調整交付金や介護保険給付費準備基金の取り崩し及び保険料予定収納率等を加味し、所得段階に応じた被保険者数により算定します。

■基準保険料額（月額）の推計

給付費等総額	A	本計画期間（3年間）の給付費等総額 [A = B + C]	13,106,975 千円
標準給付費見込額（計）	B		12,442,521 千円
地域支援事業費見込額（計）	C		664,454 千円
第1号被保険者負担分相当額	D	本計画期間の第1号被保険者の負担相当額 [D = A × 23%]	3,014,604 千円
調整交付金		市町村での保険料基準の格差を是正するために用いられるもの	
調整交付金相当額	E	基本的な金額 [E = (B + 介護予防・日常生活支援総合事業費) × 5%]	639,759 千円
調整交付金見込額	F	本市における交付見込額	172,259 千円
市町村特別給付金等	G		3,946 千円
介護保険給付費準備基金	H	第1号被保険者保険料の余剰分を積み立て、 次年度以降に備える介護保険給付費準備基金 からの取り崩し	360,000 千円
保険料収納必要額	I	(I = D + E - F + G - H)	3,126,050 千円
予定保険料収納率	J	令和3年度・令和4年度の実績と令和5年度 の収納実績等を勘案して推計	98.00 %
予定保険料収納額	K	(K = I / J)	3,189,846 千円
第1号被保険者数	L	所得段階別加入割合補正後の3年間の第1号 被保険者数	51,814 人
基準保険料額（月額）		1か月あたりの第1号被保険者基準保険料 (K ÷ L ÷ 12月)	5,130 円
基準保険料額（年額）		5,130円(月額) × 12月 100円未満を切捨て	61,500 円

(参考) 第8期 基準保険料額（月額）	4,722 円
(参考) 増減額（第9期－第8期）	408 円



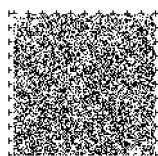
③所得段階における基準保険料額に対する割合と保険料

第1号被保険者の介護保険料は、所得段階を13の区分とし、基準保険料額（第5段階）を1.0として、区分ごとに基準保険料額に対し割合を乗じて保険料の額を設定します。

■所得段階別の基準額に対する割合と保険料

所得段階	対象者	割合	年額保険料
第1段階	生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税者で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税者で課税年金収入と所得の合計金額が年間80万円以下の者	0.235 (0.405)	14,400円 (24,900円)
第2段階	世帯全員が市民税非課税者で課税年金収入と所得の合計金額が年間80万円を超え120万円以下の者	0.335 (0.535)	20,600円 (32,900円)
第3段階	世帯全員が市民税非課税者で課税年金収入と所得の合計金額が年間120万円を超える者	0.635 (0.64)	39,000円 (39,300円)
第4段階	世帯内に市民税課税者があり、本人が市民税非課税者で課税年金収入と所得の合計金額が年間80万円以下の者	0.9	55,300円
第5段階	世帯内に市民税課税者があり、本人が市民税非課税者で「第4段階」以外の者	1.0	61,500円
第6段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間120万円未満の者	1.2	73,800円
第7段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間120万円以上210万円未満の者	1.3	79,900円
第8段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間210万円以上320万円未満の者	1.5	92,200円
第9段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間320万円以上420万円未満の者	1.7	104,500円
第10段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間420万円以上520万円未満の者	1.9	116,800円
第11段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間520万円以上620万円未満の者	2.1	129,100円
第12段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間620万円以上720万円未満の者	2.3	141,400円
第13段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間720万円以上の者	2.4	147,600円

※第1段階から第3段階は、低所得者向け保険料軽減措置適用後の割合及び保険料です。なお、()内が保険料軽減措置適用前の割合及び保険料です。



基本施策4 自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取組の推進

高齢化の進展に伴い、介護サービスを必要とする人が増え、サービス提供量は今後も増加していくものと見込まれています。

このため、サービスを必要とする人に対して必要なサービスが提供され、介護保険制度の持続可能性を確保できるよう、高齢者が要介護者等にならない取組や、重度化を防止する取組が重要となります。

(1) 自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取組

<再掲>第1章 基本目標1 地域で共に支え合う地域づくり

基本施策1 地域福祉活動の推進

- (1) 見守り・声かけ活動の促進 ②住民の支え合い活動の促進・・・46 ページ
基本施策2 生きがい・社会参加と交流

- (1) 高齢者の活動支援 ①老人クラブ活動の支援・・・・・・・・・・51 ページ
(2) 高齢者の交流の場づくりの推進 ①老人福祉センターの活用・・・51 ページ
(3) 高齢者の就労支援 ①シルバー人材センターの活用・・・・・・・・52 ページ
②就労支援・・・・・・・・・・・・・・・・52 ページ

<再掲>第2章 基本目標2 介護予防・健康づくりの推進

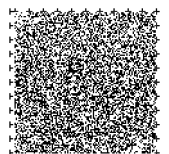
基本施策1 介護予防の充実

- (1) 介護予防の普及 ①介護予防普及啓発事業・・・・・・・・・・61 ページ
②地域介護予防活動支援事業・・・・・・・・・・61 ページ
③転倒・骨折予防対策事業の充実・・・・・・・・62 ページ
(2) 認知症予防の推進 ①認知症予防の推進・・・・・・・・・・62 ページ

<再掲>第4章 基本目標4 介護・福祉サービスの充実

基本施策1 相談・情報提供体制の充実

- (1) 地域包括ケアシステムの充実
①地域包括支援センターの機能強化・・・・・・・・77 ページ



基本施策2 在宅生活の充実

(1) 在宅サービス・生活支援の充実

①生活支援体制の充実・・・・・・・・・・80ページ

基本施策4 サービスの質の向上

(1) サービスの質の向上に向けた支援

①介護サービス事業者との連携・・・・・・・・89ページ

②介護サービス事業者の育成・指導・・・・・・・・89ページ

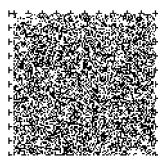
(3) 地域ケア会議の推進 ①自立支援型地域ケア会議・・・・・・・・90ページ

基本施策5 介護人材の育成・確保

(1) 人材育成・確保の推進

①人材育成への支援・・・・・・・・・・92ページ

②サービスの担い手となる人材教育の支援・・92ページ



基本施策5 制度の円滑な運営

(1) 介護人材の確保および介護現場の生産性向上の推進

高齢者人口の増加に伴い、介護や支援を必要とする人は、今後も増加する一方、生産年齢人口の減少に伴い、介護人材の不足が見込まれます。このため、新規就労につながる取組や職場環境改善に向けた取組の実施、介護職の魅力発信など、就労促進や早期離職の防止に努めるとともに、介護支援専門員や介護職員などを対象とした研修・講習会を開催するなど、介護に携わる人材の育成を図ることが重要です。

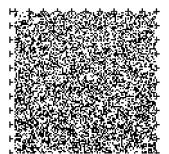
また、利用者が安心して質の高い介護サービスを受けられるようにするためには、介護人材を確保・育成するための取組に加え、将来にわたり安定的な介護サービスの提供体制を確保していく観点から、職員の負担軽減、職場環境の改善などの介護現場の生産性向上に取り組むことが必要です。

さらに、業務の効率化の観点からは、介護分野の文書に係る負担軽減のため、国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化、標準様式の活用など「電子申請・届出システム」を基本原則化するよう進めます。

(2) 介護給付費の適正化推進

介護サービスの利用の増加に伴い、質の高いサービスを提供するとともにサービス費用及びサービスを提供する人員をより重点的・効率的に活用する仕組みを構築することが必要です。過剰なサービスや不適切なサービスの提供を防止し、利用者の自立した日常生活を支援するための介護サービスが提供されるよう取組を行うことが重要となります。

介護が必要となった人が、心身の状況に応じて適正に認定され、自立した日常生活に資する適切な介護サービスを受けられるよう、保険者の事務負担の軽減を図りつつ、効果的・効率的に事業を実施するため、埼玉県国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システムにより出力される給付実績等の帳票を活用し、点検を行います。



①要介護認定適正化の取組

担当課	介護福祉課
事業概要	要介護認定調査に従事する調査員を対象とする研修を実施するほか、調査結果の点検を行うなど、適切な要介護認定調査の実施に向けた取組を実施します。

【実績値と計画値】

(単位：件)

区分	実績			計画		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
調査票点検件数	全件(1,656)	全件(1,638)	全件(2,200)	全件	全件	全件

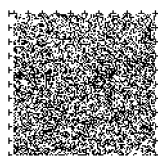
②ケアプラン点検等

担当課	介護福祉課
事業概要	介護サービスの円滑な利用のために重要な役割を担う介護支援専門員を対象にケアマネジメント力の向上のため、指導・助言を実施します。 また、住宅改修、福祉用具購入・貸与の点検により、不適切な介護サービスを除外し、利用者の状態にあった介護サービスの利用を進めます。

【実績値と計画値】

(単位：件)

区分	実績			計画		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事前・事後 点検件数	全件(142)	全件(139)	全件(150)	全件	全件	全件
現地確認件数	8	9	10	12	14	16



③縦覧点検・医療情報との突合

担当課	介護福祉課
事業概要	埼玉県国民健康保険団体連合会から提供される医療情報との突合票及び縦覧点検票について請求内容を確認し、不適切なものは速やかに過誤調整や返還を介護サービス事業所へ指導します。

【実績値】

■医療情報との突合・縦覧点検

(単位：件)

区分	実績		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
突合数	3,440	2,763	3,000
点検数	2,309	2,683	3,115

④介護給付実績の活用

担当課	介護福祉課
事業概要	埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、介護給付実績を活用して不適切な給付や介護サービス事業所を発見し、適切なサービスの提供と介護費用の効率化を図ります。

(3) 埼玉県との連携

県からの支援や助言を踏まえながら、地域課題の分析、自立支援・重度化防止に向けた取組や業務の効率化への取組のため、埼玉県との連携を図ります。

